

野辺地町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証結果一覧（令和5年度からの繰越事業及び令和6年度実施事業分）

令和6年度に実施した事業についての効果検証結果は以下のとおりです。効果検証結果の詳細は個票をご覧ください。

No.	事業名	事業概要	対象者	評価指標	目標値	実績値	町における事業の成果・効果検証	事業効果	担当課
1	野辺地町低所得世帯向け物価高騰対策給付金事業	住民税非課税世帯に対して1世帯あたり70,000円の給付金を給付する。 (令和5年度からの繰越事業)	令和5年度分の住民税非課税世帯 (実施計画値1,862世帯、確定値2,029世帯)	給付世帯数	1,862世帯	1,951世帯	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援することができた。	物価高騰対策として非常に効果的であった	介護・福祉課
2	野辺地町低所得世帯向け（住民税均等割のみ課税）物価高騰対策給付金事業	住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり100,000円の給付金を給付する。 (令和5年度からの繰越事業)	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (実施計画値325世帯、確定値399世帯)	給付世帯数	325世帯	389世帯	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援することができた。	物価高騰対策として非常に効果的であった	介護・福祉課
3	野辺地町低所得世帯向け（こども加算）物価高騰対策給付金事業	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して子ども一人あたり50,000円を加算給付する。 (令和5年度からの繰越事業)	令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども (実施計画値244人、確定値128人)	給付人数	244人	128人	物価高騰による生活への影響は、低所得子育て世帯に深刻な影響を与えていることから経済的負担の軽減につながった。	物価高騰対策として効果があった	健康づくり課
4	野辺地町物価高騰等対応プレミアム商品券発行事業	町内の店舗で利用できるプレミアム商品券を17,400セット発行。1枚500円の商品券15枚綴り（7,500円分）を1冊5,000円で販売。 ※プレミアム率50% (令和5年度からの繰越事業)	補助対象：野辺地町商工会 事業内容対象者：町内事業者・利用者	プレミアム商品券の販売セット数 (17,400セット×90%)	15,660セット	17,400セット	商品券は約3日間で完売し、回収率もほぼ100%を達成できたことから、物価高騰の影響を受ける方の支援につながったものと判断できる。	物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課
5	野辺地町低所得者支援物価高騰対策給付金事業	令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対して1世帯あたり100,000円の給付金を給付する。また、18歳以下の子ども一人あたり50,000円を加算給付する。	①令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯（実施計画値400世帯、確定値143世帯） ②住民税均等割のみ課税となった世帯（実施計画値100世帯、確定値93世帯） ③上記世帯の子ども（実施計画値100人、確定値21人）	①給付世帯数（住民税非課税） ②給付世帯数（住民税均等割のみ課税） ③給付世帯数（子ども加算）	①400世帯 ②100世帯 ③100人	①125世帯 ②91世帯 ③21人	新たに対象者を設けることで、より低所得世帯への物価高騰対策として経済的負担の軽減につながったため。	物価高騰対策として効果があった	介護・福祉課
6	野辺地町定額減税補足給付金（調整給付）事業	定額減税しきれないと見込まれる方に対して定額減税不足額を10,000円単位に切り上げて給付する。	令和6年分の所得税及び令和6年度分の住民税（個人住民税所得割）から定額減税しきれないと見込まれる方（実施計画値2,600人）世帯、確定値2,302（人）世帯（扶養親族を除く）	給付人数	2,600人	2,191人	支給対象者2,310人中2,191人、約94%へ支給をすることができた。	物価高騰対策として非常に効果的であった	税務会計課
7	野辺地町住民税非課税世帯支援物価高騰対応給付金事業	住民税非課税世帯に対して1世帯あたり30,000円の給付金を給付する。また、18歳以下の子ども一人あたり20,000円を加算給付する。 (令和7年度への繰越事業)	令和6年度分の住民税非課税世帯（実施計画値2,300世帯、確定値1,929世帯）、上記世帯の子ども（実施計画値130人、確定値97人）	①給付世帯数（住民税非課税） ②給付世帯数（子ども加算）	①2,300世帯 ②130人	①1,746世帯 ②94人	物価高騰が生活に影響を及ぼしている中、低所得世帯に対して経済的負担の軽減につながる支援ができたため。	物価高騰対策として効果があった	介護・福祉課